

Society 5.0は変わる「地域」



Society 5.0は、地域にとっても、国にとっても、また世界全体においても共通の未来像である。地域活性化人材育成分科会では、Society 5.0に求められる地域人材の育成をめぐって、求められる産学連携のあり方、産学連携推進に向けた課題、そして地域における産業振興と産学連携について議論が交わされた。大都市圏以外の地方圏においてどのような連携が必要か、あるいは可能であるかということ、そしてその課題については報告書に記載されているとおりである。

分科会で最後まで残されたのが、Society 5.0における地域の役割とかわちに関する問題であった。人口減少下でそれぞれの地域が企業を誘致し、あ

るいは新産業の振興に励んだとしても、今までのままの地域であるなら、互いに足を引っ張り合うだけで終わってしまうだろう。

日本列島の人口分布は、生活様式あるいは文明のかたちによって大きく変遷してきた。狩猟・採取経済の縄文時代には生態系の生産力が高い土地に、弥生・奈良時代には水稲農耕の適地に、江戸時代には農耕の適地と城下町・三都などの流通拠点に、明治期以降は国際貿易と工業生産の適地に人口は集中した。報告書にもあるように地域のあり方にはさまざまな可能性があるが、SDGs(持続可能な開発目標)の達成を前提としたSociety 5.0における地域がどうあるべきかが、十分に検討され

る必要がある。

江戸時代には400を超える藩校が地域の人材育成機関としてつくられた。設立が最も集中したのは幕末・明治初期(1851～1875年)だが、これに次ぐのが安永寛政期(1776～1800年)だった。飢饉に見舞われて人口が減少した田沼時代とその反動の寛政改革期である。藩校の設立ブームは、地方の産業振興を目指した藩専売制と、地方を舞台とした「プロト工業化」(注)に結び付き、社会変革の原動力となった。同様に、Society 5.0に向けた地域活性化も、地方圏の高等教育機関と産業界の連携による未来の地域のあり方を見据えた人材育成なくして、実現しないだろう。

(注)産業革命前の農村部における手工業生産の拡大